

總 務 費

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																				
154	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 政策推進課 国際課 総務部企画管理室 法務文書課 行政・人材 マネジメント課 人事課 総務厚生センター 財政課 管財課 ICT推進課 県有施設営繕課 会計局 監査委員事務局)	3,735,411 (前年度繰越分 10,457 当該年度分 3,724,954)	3,428,886 (負手財寄繰越諸 3,066,879 前年度繰越分 10,457 当該年度分 3,418,429)	<b>海外との交流展開 [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> 国際交流等の推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪・関西万博 開催協力等事業</td> <td>1,727</td> <td>2025年大阪・関西万博の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 海外向け奈良県PRパンフレット(英語版)の作成及び配布等</td> </tr> </tbody> </table> <b>行政マネジメント [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> 1 地方創生の推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県地方創生 推進事業</td> <td>1,513</td> <td>「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生実践研修の開催等</td> </tr> </tbody> </table> 2 県民との対話 <span style="float:right">4,187千円</span> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域フォーラム 開催事業</td> <td>3,482</td> <td>地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長による意見交換を行うフォーラムを開催 実施回数 8回</td> </tr> <tr> <td>県内大学生が創る 奈良の未来事業</td> <td>705</td> <td>多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 15提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考</td> </tr> </tbody> </table> 3 マネジメントサイクルの推進 <span style="float:right">709千円</span> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政評価の実施</td> <td>608</td> <td>県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成30年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表</td> </tr> <tr> <td>内部統制によるリスク マネジメント構築事業</td> <td>101</td> <td>内部統制に関する方針を定め、適正に業務を執行するために必要な仕組みを確立 内部統制によるリスクマネジメントに関する説明会の開催 開催日 令和2年2月14日</td> </tr> </tbody> </table> 4 財政マネジメント <span style="float:right">2,953千円</span> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3セクター等 マネジメント強化事業</td> <td>389</td> <td>「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	大阪・関西万博 開催協力等事業	1,727	2025年大阪・関西万博の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 海外向け奈良県PRパンフレット(英語版)の作成及び配布等	事業名	金額	内容	奈良県地方創生 推進事業	1,513	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生実践研修の開催等	事業名	金額	内容	地域フォーラム 開催事業	3,482	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長による意見交換を行うフォーラムを開催 実施回数 8回	県内大学生が創る 奈良の未来事業	705	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 15提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考	事業名	金額	内容	行政評価の実施	608	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成30年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表	内部統制によるリスク マネジメント構築事業	101	内部統制に関する方針を定め、適正に業務を執行するために必要な仕組みを確立 内部統制によるリスクマネジメントに関する説明会の開催 開催日 令和2年2月14日	事業名	金額	内容	第3セクター等 マネジメント強化事業	389	「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表
事業名	金額	内容																																						
大阪・関西万博 開催協力等事業	1,727	2025年大阪・関西万博の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 海外向け奈良県PRパンフレット(英語版)の作成及び配布等																																						
事業名	金額	内容																																						
奈良県地方創生 推進事業	1,513	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 奈良県地方創生本部会議、地方創生実践研修の開催等																																						
事業名	金額	内容																																						
地域フォーラム 開催事業	3,482	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長による意見交換を行うフォーラムを開催 実施回数 8回																																						
県内大学生が創る 奈良の未来事業	705	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生等から、県政に関わる政策提案を募集し、公開コンペにより優秀と認められる提案を事業化するとともに、学生等も事業実施に参加 応募数 15提案 最優秀賞1提案、優秀賞2提案を選考																																						
事業名	金額	内容																																						
行政評価の実施	608	県政課題や施策の成果を分析、評価し、「平成30年度 重点課題に関する評価」としてとりまとめ、公表																																						
内部統制によるリスク マネジメント構築事業	101	内部統制に関する方針を定め、適正に業務を執行するために必要な仕組みを確立 内部統制によるリスクマネジメントに関する説明会の開催 開催日 令和2年2月14日																																						
事業名	金額	内容																																						
第3セクター等 マネジメント強化事業	389	「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成・公表																																						

ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業	2,459	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進 寄付金額 170,130,294円 寄付件数 505件
税外未収金 回収支援事業	105	税外債権の適正な管理及び回収を強化するため、債権管理を担当する職員を対象に、弁護士による研修及び法律相談を実施 研修実施日 令和元年8月2日、10月17日 法律相談実施日 令和元年11月15日、令和2年2月14日

5 公共施設のファシリティマネジメント

117,601千円

事業名	金額	内容
県域ファシリティ マネジメント推進事業	8,052	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 「県有低・未利用資産」等の活用検討を実施 8資産 「市町村有未利用資産」のデータ収集を実施 390資産 ファシリティマネジメント支援システムの運用 奈良県地域別将来人口推計システムの運用 市町村との意見交換会、個別相談会及び市町村有公共施設の共同利用に向けた広域連携検討会事前会議を開催 14回
県庁舎系施設南部地域 再配置整備事業 [一部庁舎等整備]	108,661	県庁舎系施設南部地域再配置に伴う、旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎の整備 設計委託・造成工事・建設工事・工事監理委託及び申請手数料にかかる負担金
公の施設運営改善 推進事業	888	公の施設の運営改善や、施設の活性化、サービス向上を図るため、指定管理者制度導入施設における第三者評価を実施 対象施設 社会福祉総合センター外34施設

6 県庁の働き方改革の推進

65,353千円

事業名	金額	内容
パーソネルマネジメント 推進事業	56,006	地方創生時代を勝ち抜く人材育成を図るため、平成29年3月に策定したパーソネルマネジメントの基本方針（「奈良県行政経営改革推進プログラム」）に基づいた取組を実施 専門的人材育成研修の実施 3回 職種別心得集の作成 3事業 管理職のマネジメント力の向上を図る研修の実施 5回 育児休業代替職員の選考試験の実施 2回 人事評価に関するシステムの導入 テレワークを推進するためサテライトオフィスの運営 設置箇所数 2カ所

154

人事管理費

2,819,003

2,755,366

（人事課）  
（総務厚生センター）  
（財政課）

（負財繰）  
723  
14,559  
200,000  
⊖ 2,540,084

決算報告書 頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果		
				事 業 名	金 額 千円	内 容
156	自 治 研 修 費 (人 事 課)	92,127	84,530 50 2,469 82,011 財 諸 ⊖	メンタルヘルス対策 推 進 事 業	9,347	職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぎ、働きやすい職場づくりを推進 職員自身のストレスへの気づきを促すストレスチェック及び職員参加 による職場環境改善の実施 カウンセラーや医師によるメンタルヘルス相談、産業医による面接指導 相談者数 628名 休職中の職員の円滑な職場復帰と再発防止のための支援等
				7 業務の効率化		
				総務事務システム の 運 用	139,278	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステ ムの運用
				8 職員の相互派遣による交流の推進		
				ふるさと知事ネット ワーク 職員の相互 派遣による交流事業	430	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交 流を実施 期 間 2年 相互派遣先 宮崎県1名（平成31年4月より派遣）
				9 戦略的な人材の育成		
				実践的かつ効果的な 研 修 の 実 施	39,257	職位基本研修（指名必修制）の実施 新規採用職員から課長級職員まで職位に応じた研修 計 1,112名修了 研修科目の一部を民間研修機関に委託 能力開発研修（公募選択制）の実施 知識・技能養成プログラム 7科目 計 254名修了 業務遂行能力養成プログラム 7科目 計 178名修了 折衝・調整力養成プログラム 7科目 計 143名修了 うち 市町村との合同研修の実施 4科目 計 100名修了 研修業務を民間研修機関に委託 派遣研修の実施 自治大学校への職員派遣 3名 政策研究大学院大学への職員派遣 修士課程1年 2名

158	広報広聴費 (広報広聴課)	603,714	569,046 5,726 13,206 550,114	10 情報発信力の強化 <span style="float: right;">527,243千円</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刊行物等による 県政広報</td> <td style="text-align: center;">211,329</td> <td> <p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供</p> <p>県民だより奈良 年12回発行 575,600部/回</p> <p>点字県民だより奈良 年12回発行 140部/回</p> <p>声の県民だより奈良 年12回発行 135部/回</p> </td> </tr> <tr> <td>テレビによる県政広報</td> <td style="text-align: center;">263,366</td> <td> <p>「なら いいね！」            広報誌「県民だより奈良」のテレビ番組            放送日 毎月 第2土曜日 21時00分～21時30分            第4土曜日 21時00分～21時30分(再放送)</p> <p>「せんとくん通信」            現地レポートにより奈良の地域情報を発信            放送日 毎週 木曜日 18時10分頃～(約10分)</p> <p>「県政フラッシュ」            県政の動き、お知らせをお届けするニュース番組            放送日 毎週 日曜日・火曜日 22時54分～23時</p> <p>「ならフライデー9」            1週間のオール奈良のニュースをわかりやすく発信する総合ニュース番組            放送日 毎週 金曜日 20時57分～21時57分</p> <p>「奈良県ウィークリー情報」            テレビのデータ放送により、県政情報を発信</p> <p>「県政スポットCM」            県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送            放送回数 年744回</p> </td> </tr> <tr> <td>インターネット 放送局運営事業</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td>           利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報を配信            掲載動画本数 年190本         </td> </tr> <tr> <td>スマホアプリによる 奈良のニュース 発信事業</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td>           無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信         </td> </tr> <tr> <td>デジタルサイネージに よる県政ニュース 発信事業</td> <td style="text-align: center;">6,172</td> <td>           県政ニュース、県の主要イベント等の情報を発信するデジタルサイネージの管理            設置箇所 6カ所         </td> </tr> <tr> <td>新聞等による県政広報</td> <td style="text-align: center;">34,162</td> <td>           地元紙・全国紙等に県政広告を掲載         </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	刊行物等による 県政広報	211,329	<p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供</p> <p>県民だより奈良 年12回発行 575,600部/回</p> <p>点字県民だより奈良 年12回発行 140部/回</p> <p>声の県民だより奈良 年12回発行 135部/回</p>	テレビによる県政広報	263,366	<p>「なら いいね！」            広報誌「県民だより奈良」のテレビ番組            放送日 毎月 第2土曜日 21時00分～21時30分            第4土曜日 21時00分～21時30分(再放送)</p> <p>「せんとくん通信」            現地レポートにより奈良の地域情報を発信            放送日 毎週 木曜日 18時10分頃～(約10分)</p> <p>「県政フラッシュ」            県政の動き、お知らせをお届けするニュース番組            放送日 毎週 日曜日・火曜日 22時54分～23時</p> <p>「ならフライデー9」            1週間のオール奈良のニュースをわかりやすく発信する総合ニュース番組            放送日 毎週 金曜日 20時57分～21時57分</p> <p>「奈良県ウィークリー情報」            テレビのデータ放送により、県政情報を発信</p> <p>「県政スポットCM」            県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送            放送回数 年744回</p>	インターネット 放送局運営事業	2,815	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報を配信 掲載動画本数 年190本	スマホアプリによる 奈良のニュース 発信事業	8,319	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信	デジタルサイネージに よる県政ニュース 発信事業	6,172	県政ニュース、県の主要イベント等の情報を発信するデジタルサイネージの管理 設置箇所 6カ所	新聞等による県政広報	34,162	地元紙・全国紙等に県政広告を掲載
事業名	金額	内容																							
刊行物等による 県政広報	211,329	<p>県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供</p> <p>県民だより奈良 年12回発行 575,600部/回</p> <p>点字県民だより奈良 年12回発行 140部/回</p> <p>声の県民だより奈良 年12回発行 135部/回</p>																							
テレビによる県政広報	263,366	<p>「なら いいね！」            広報誌「県民だより奈良」のテレビ番組            放送日 毎月 第2土曜日 21時00分～21時30分            第4土曜日 21時00分～21時30分(再放送)</p> <p>「せんとくん通信」            現地レポートにより奈良の地域情報を発信            放送日 毎週 木曜日 18時10分頃～(約10分)</p> <p>「県政フラッシュ」            県政の動き、お知らせをお届けするニュース番組            放送日 毎週 日曜日・火曜日 22時54分～23時</p> <p>「ならフライデー9」            1週間のオール奈良のニュースをわかりやすく発信する総合ニュース番組            放送日 毎週 金曜日 20時57分～21時57分</p> <p>「奈良県ウィークリー情報」            テレビのデータ放送により、県政情報を発信</p> <p>「県政スポットCM」            県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送            放送回数 年744回</p>																							
インターネット 放送局運営事業	2,815	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報を配信 掲載動画本数 年190本																							
スマホアプリによる 奈良のニュース 発信事業	8,319	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信																							
デジタルサイネージに よる県政ニュース 発信事業	6,172	県政ニュース、県の主要イベント等の情報を発信するデジタルサイネージの管理 設置箇所 6カ所																							
新聞等による県政広報	34,162	地元紙・全国紙等に県政広告を掲載																							

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
160	会計管理費 (会計局)	136,106	131,584 〔諸 ⊖ 38,645 92,939〕	「相談ならダイヤル」の運営	1,080	<p>県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県相談機関等を対象とした電話対応研修の実施</p> <p>開催回数 基本研修（講義） 4回 実践研修（ロールプレイング） 3回</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（%）</td> <td>56.6</td> <td>64.7</td> <td>58.5</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	29年度	30年度	元年度	「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（%）	56.6	64.7	58.5
				成果指標	29年度	30年度	元年度							
「相談ならダイヤル」への相談等のうち、 1次窓口（広報広聴課）で回答した割合（%）	56.6	64.7	58.5											
11 内部統制														
160	財産管理費 〔総務厚生センター 財政課 管財課 県有施設営繕課〕	879,342	826,039 〔使財 諸起 ⊖ 151,716 35,697 28,005 34,500 576,121〕	公契約条例適正運用事業	75	<p>奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進</p> <p>奈良県特定公契約（業務委託）総合入札落札者決定基準に係る学識経験者への意見聴取を実施</p> <p>令和元年9月24日、26日</p>								
				12 外部委託の推進										
162	情報管理費 (ICT推進課)	829,252	804,204 〔国 諸 ⊖ 3,034 3,503 797,667〕	定型的業務の外部委託化の推進	20,987	<p>部局長車両運行業務の委託</p> <p>事務の効率化を推進するため、部局長車両の運行業務について、民間委託を実施</p>								
				南部・東部の振興 [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 住み続けられる地域づくり										
				携帯電話等エリア整備事業	3,226	<p>整備に係る公債費のうち、地方交付税算入額及び事業者負担分を差し引いた額を補助</p> <p>補助先 吉野町、十津川村、東吉野村</p>								

行政マネジメント [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]  
電子自治体の推進

343,139千円

事業名	金額	内容
マイナンバー制度の運用及びセキュリティ対策	183,326 <sup>千円</sup>	統合宛名システムの運用 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムを整備・運用する地方公共団体情報システム機構への負担金 マイナンバー利用事務を扱うネットワークとインターネット環境の分離
人事給与システムの運用	60,432	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図った人事給与システムの運用及び機器更新
統合財務システムの運用	63,421	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 新元号に対応するためのシステム改修
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業	8,606	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 電子申請対象事務 400事務 施設予約 10事務
パーソネルマネジメント推進事業	27,354	テレワーク環境の確保 モバイルワーク用パソコン（100台）の運用 定型・画一的な業務の効率化に向けた自動化ツールの導入 RPA（定型業務自動化ツール）の試行 対象業務 6業務 市町村と共同でAIチャットボットを構築・運用 参画市町村 大和郡山市、宇陀市、田原本町、王寺町、広陵町

海外との交流展開 [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]  
国際交流等の推進

87,399千円

事業名	金額	内容								
友好提携地方政府等との友好交流事業	7,897 <sup>千円</sup>	友好交流提携協定書に基づく友好交流を推進 国際交流に関心のある青年を派遣 中国陝西省 令和元年9月4日～8日 戦略的専門分野交流の実施 文化財保護分野から県立橿原考古学研究所職員1名を中国陝西省に派遣 令和元年10月8日～令和2年2月14日								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>友好交流事業実施件数（件）</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	29年度	30年度	元年度	友好交流事業実施件数（件）	12	12	10
成果指標	29年度	30年度	元年度							
友好交流事業実施件数（件）	12	12	10							

164 国際交流推進費  
(国際課)

273,987

国  
手  
財  
諸  
⊖  
206,403  
4,937  
33,592  
1,845  
23,153  
142,876

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果					
				事業名	金額 千円	内容			
166	統計総務費 (統計分析課)	189,125	167,852 132,361 35,491	外国人留学生支援事業	8,121	外国人留学生社寺、文化・観光施設入館優待パスポート（まほろばパス）の発行 留学生向けイベントの実施 52回 成果指標 まほろばパス発行枚数（枚）	29年度 1,161	30年度 1,178	元年度 878
				東アジア地方政府会合の開催	61,920	東アジア諸国との良好な関係の形成に資するため、各国地方政府間の会合を開催 第10回東アジア地方政府会合の開催 開催日 令和元年11月6日～8日 会場 ホテル日航奈良 参加地方政府数 5カ国40地方政府 成果指標 会員地方政府数（地方政府）	29年度 70	30年度 72	元年度 73
				地域の国際化の推進	549	高校生国際交流・国際理解講座の開催 開催回数 7回 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 実施回数 2回 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレット（中国語版・韓国語版・ポルトガル語版）を作成 部数 1,600部			
				駐日外交団等に向けた奈良の魅力発信事業	8,912	県産品の国内外販路拡大、外国人観光客の誘客促進等に資するため、奈良の魅力を発信するレセプションを外務省と共催で実施 開催日 令和元年12月11日 会場 外務省飯倉公館 参加者数 221名			
				行政マネジメント [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]					
						1 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化			763千円
				官庁データサイエンティスト育成事業	311	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に必要な高度な分析能力を持った職員を育成 実践的なデータサイエンスセミナーの実施 7回 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 95回			



170	賦課徴収費 (税務課)	3,395,314	手 諸 ⊖	3,360,387	奈良県E B P M推進 事業	452	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政策立案 (E B P M)」を定着させる取組を実施 奈良スタットジャーナルの発行 年1冊						
				5,099	2 歳入の確保								
				1,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徴収強化に向けた取組</td> <td>26,501</td> <td>           公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施            納税者の利便性の向上を図るため、多様な県税収納手段を提供            コンビニエンスストアでの自動車税等の納付            マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付            インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付            経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進            自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施            自動車税の滞納者に対する給与差押の強化            民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理         </td> </tr> </tbody> </table>			事業名	金額	内容	徴収強化に向けた取組	26,501	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施 納税者の利便性の向上を図るため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施 自動車税の滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理
事業名	金額	内容											
徴収強化に向けた取組	26,501	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実させ、適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査を実施 納税者の利便性の向上を図るため、多様な県税収納手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の納付 マルチペイメントネットワークシステムを利用した県税の納付 インターネットを利用したクレジットカード払いでの自動車税の納付 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施 自動車税の滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を、効率的・効果的に整理											
				3,354,208	「安全安心な地域」づくり [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題]								
174	防災対策費 (防災統括室 消防救急課)	1,012,003	国 諸 起 ⊖	993,950	1 地域防災力の充実								
				1,858	740,959千円								
				132	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等</td> <td>6,484</td> <td>           奈良県地域防災計画改定事業            平成30年7月豪雨等の災害からの課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえた改定を実施            奈良県地域防災計画検討委員会の開催            令和元年7月22日、8月20日            奈良県防災会議幹事会の開催 令和元年11月1日            奈良県防災会議の開催 令和2年2月6日            地域防災総合訓練事業            関係機関の連携強化と住民の防災意識高揚のため防災総合訓練を実施            実施日 令和元年8月31日 参加団体数 88団体         </td> </tr> </tbody> </table>			事業名	金額	内容	県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	6,484	奈良県地域防災計画改定事業 平成30年7月豪雨等の災害からの課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえた改定を実施 奈良県地域防災計画検討委員会の開催 令和元年7月22日、8月20日 奈良県防災会議幹事会の開催 令和元年11月1日 奈良県防災会議の開催 令和2年2月6日 地域防災総合訓練事業 関係機関の連携強化と住民の防災意識高揚のため防災総合訓練を実施 実施日 令和元年8月31日 参加団体数 88団体
事業名	金額	内容											
県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	6,484	奈良県地域防災計画改定事業 平成30年7月豪雨等の災害からの課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえた改定を実施 奈良県地域防災計画検討委員会の開催 令和元年7月22日、8月20日 奈良県防災会議幹事会の開催 令和元年11月1日 奈良県防災会議の開催 令和2年2月6日 地域防災総合訓練事業 関係機関の連携強化と住民の防災意識高揚のため防災総合訓練を実施 実施日 令和元年8月31日 参加団体数 88団体											
				513,300									
				478,660									

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果										
				事業名	金額 千円	内容								
				4,230	避難行動力向上事業 平成30年7月豪雨において逃げ遅れによる人的被害が発生した教訓を踏まえ、避難訓練を実施 実施日 令和元年9月8日 参加団体数 154団体 避難訓練マニュアルを作成し、全市町村へ配付 受援体制強化事業 災害時の受援対応等を迅速に行えるよう、実践型の図上訓練を実施 実施日 令和2年2月10日 対象 生駒市 市町村が受援マニュアルを作成する際に、ひな形として活用可能なガイドラインを作成し、全市町村へ配付									
				487,659	被災者生活再建支援基金拠出金	被災者生活再建支援制度に基づく被災者生活再建支援基金への県負担分の拠出								
				26,899	災害救助基金積立金	災害救助法第22条の規定に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として災害救助基金へ積立て								
				1,180	みんなで取り組む奈良県防災活動推進事業	奈良県防災の日及び防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練や啓発イベント等を集中的に実施 防災講演会の開催 開催日 令和元年6月15日 みんなで取り組む県内一斉地震訓練（ナラ・シェイクアウト）の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナラ・シェイクアウト参加登録者数（名）</td> <td>127,458</td> <td>119,421</td> <td>129,318</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	29年度	30年度	元年度	ナラ・シェイクアウト参加登録者数（名）	127,458	119,421	129,318
成果指標	29年度	30年度	元年度											
ナラ・シェイクアウト参加登録者数（名）	127,458	119,421	129,318											
				2,917	陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業	陸上自衛隊駐屯地の配置要望及び本県取組状況等の情報発信 防衛省との調整及び駐屯地誘致早期実現に向けた連絡会の開催 開催回数 2回 会場 防衛省等 自衛隊の理解促進のための県民向け各種活動 駐屯地見学行事の開催 会場 大久保駐屯地（京都府）、八尾駐屯地（大阪府） 防災講演会の開催 開催日 令和2年1月25日 会場 奈良県文化会館 参加者 約700名								

176	消防連絡調整費 (消防救急課)	178,305	国 手 ⊖	奈良県大規模広域 防災拠点整備 構想策定事業	24,721	南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に備えた大規模広域防災拠点整備 構想検討に用いるための航空測量及び整備構想検討を実施
				県防災行政通信ネット ワーク管理運営事業	161,129	災害に強い通信を確保するため再整備した県防災行政通信ネットワー クの維持管理
				奈良県防災行政通信 ネットワークシステム 改修事業	25,740	奈良県緊急防災大綱の策定や国の「避難勧告等に関するガイドライン」 の改定を参考に、県民が主体的に避難行動をとれるよう、災害情報を提 供するためのシステム改修を実施
				2 防災航空体制の充実		
				事業名	金額	内容
				消防防災ヘリコプター 運航管理事業	226,159 <sup>千円</sup>	消防防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営
				3 消防救急体制の充実		
				139,864千円		
				事業名	金額	内容
				奈良県救急医療 管制システム(e- MATCH)事業	52,474 <sup>千円</sup>	奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の運用 運用消防機関数 3消防本部 運用医療機関数 59病院
広域消防通信システム 補助事業	72,794	市町村等が広域的に整備する消防救急無線の整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入 額を差し引いた額 補助率 1/2 補助先 15市町村及び奈良県広域消防組合				
消防力強化支援事業	13,593	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 消防ポンプ車 3台 大和高田市、御所市、上牧町 積載車 2台 桜井市、吉野町 小型動力ポンプ車 1台 十津川村				
消防団員加入促進事業	1,003	大学との連携による学生の消防団員への加入促進活動を実施 連携先 奈良教育大学、奈良女子大学、奈良県立大学、近畿大学、 帝塚山大学				

177,124  
18,494  
15,298  
143,332

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																	
178	安全・安心まちづくり 推進費 〔安全・安心〕 まちづくり推進課	12,317 <small>千円</small>	10,564 <small>千円</small> [⊖ 10,564]	<p>4 犯罪・交通事故等抑止対策の推進 <span style="float:right">6,646千円</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全・安心まちづくり 推進事業</td> <td>5,260<small>千円</small></td> <td> <p>安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進            自主防犯・防災リーダー研修の実施 修了者数 276名            開催日 令和元年10月13日、11月24日、12月22日            場所 奈良女子大学            安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣            35回延べ50名を自治会・自主防犯団体・自主防災組織などに派遣            安全・安心まちづくりアドバイザースキルアップ研修会の開催            開催日 令和2年2月18日 場所 奈良県文化会館            地域防災力向上支援ワークショップの開催            住民が主体となり参加・実施する防災訓練を市町村とともに支援            実施箇所 曾爾村（6月29日）、桜井市（8月31日）、            天理市（9月22日）、生駒市（9月28日）、            明日香村（11月30日）            防災啓発物品の整備、防災にかかる情報提供、防災功労者の顕彰 など            地域防災支援担当者制度 選任数 20名            奈良県地域防犯サポート事業所登録制度の運用            地域の自主防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録            登録数 112事業所            情報共有・ニーズ把握等のための巡回指導と懇談会の実施            巡回数 51事業所 懇談会 令和元年8月22日            自主防犯活動を伴う防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支            援する市町村に対し補助            補助率 1/2 補助上限 100千円/地区            補助先 生駒市、平群町、明日香村、広陵町、大淀町</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>79.5</td> <td>83.7</td> <td>79.3</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>自転車条例推進事業</td> <td>1,386</td> <td> <p>奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の普及啓発            ポスター6,400枚、リーフレット400,000枚を作成・配布            配布先 教育機関、公共交通機関、商工会連合会等 約2,500カ所            街頭啓発活動による配布 近鉄高の原駅前、JR奈良駅前等 7カ所</p> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	安全・安心まちづくり 推進事業	5,260 <small>千円</small>	<p>安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進            自主防犯・防災リーダー研修の実施 修了者数 276名            開催日 令和元年10月13日、11月24日、12月22日            場所 奈良女子大学            安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣            35回延べ50名を自治会・自主防犯団体・自主防災組織などに派遣            安全・安心まちづくりアドバイザースキルアップ研修会の開催            開催日 令和2年2月18日 場所 奈良県文化会館            地域防災力向上支援ワークショップの開催            住民が主体となり参加・実施する防災訓練を市町村とともに支援            実施箇所 曾爾村（6月29日）、桜井市（8月31日）、            天理市（9月22日）、生駒市（9月28日）、            明日香村（11月30日）            防災啓発物品の整備、防災にかかる情報提供、防災功労者の顕彰 など            地域防災支援担当者制度 選任数 20名            奈良県地域防犯サポート事業所登録制度の運用            地域の自主防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録            登録数 112事業所            情報共有・ニーズ把握等のための巡回指導と懇談会の実施            巡回数 51事業所 懇談会 令和元年8月22日            自主防犯活動を伴う防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支            援する市町村に対し補助            補助率 1/2 補助上限 100千円/地区            補助先 生駒市、平群町、明日香村、広陵町、大淀町</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>79.5</td> <td>83.7</td> <td>79.3</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	29年度	30年度	元年度	自主防災組織率 (%)	79.5	83.7	79.3	自転車条例推進事業	1,386	<p>奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の普及啓発            ポスター6,400枚、リーフレット400,000枚を作成・配布            配布先 教育機関、公共交通機関、商工会連合会等 約2,500カ所            街頭啓発活動による配布 近鉄高の原駅前、JR奈良駅前等 7カ所</p>
事業名	金額	内容																			
安全・安心まちづくり 推進事業	5,260 <small>千円</small>	<p>安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進            自主防犯・防災リーダー研修の実施 修了者数 276名            開催日 令和元年10月13日、11月24日、12月22日            場所 奈良女子大学            安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣            35回延べ50名を自治会・自主防犯団体・自主防災組織などに派遣            安全・安心まちづくりアドバイザースキルアップ研修会の開催            開催日 令和2年2月18日 場所 奈良県文化会館            地域防災力向上支援ワークショップの開催            住民が主体となり参加・実施する防災訓練を市町村とともに支援            実施箇所 曾爾村（6月29日）、桜井市（8月31日）、            天理市（9月22日）、生駒市（9月28日）、            明日香村（11月30日）            防災啓発物品の整備、防災にかかる情報提供、防災功労者の顕彰 など            地域防災支援担当者制度 選任数 20名            奈良県地域防犯サポート事業所登録制度の運用            地域の自主防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録            登録数 112事業所            情報共有・ニーズ把握等のための巡回指導と懇談会の実施            巡回数 51事業所 懇談会 令和元年8月22日            自主防犯活動を伴う防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支            援する市町村に対し補助            補助率 1/2 補助上限 100千円/地区            補助先 生駒市、平群町、明日香村、広陵町、大淀町</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織率 (%)</td> <td>79.5</td> <td>83.7</td> <td>79.3</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	29年度	30年度	元年度	自主防災組織率 (%)	79.5	83.7	79.3											
成果指標	29年度	30年度	元年度																		
自主防災組織率 (%)	79.5	83.7	79.3																		
自転車条例推進事業	1,386	<p>奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の普及啓発            ポスター6,400枚、リーフレット400,000枚を作成・配布            配布先 教育機関、公共交通機関、商工会連合会等 約2,500カ所            街頭啓発活動による配布 近鉄高の原駅前、JR奈良駅前等 7カ所</p>																			

182	事務局費 (監査委員事務局)	167,116	163,948 [⊖ 163,948]	行政マネジメント [「令和元年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 組織マネジメント						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1182 295 1506 343">事業名</th> <th data-bbox="1506 295 1698 343">金額</th> <th data-bbox="1698 295 2560 343">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1182 343 1506 658">監査における外部専門人材の活用事業</td> <td data-bbox="1506 343 1698 658">           千円  167         </td> <td data-bbox="1698 343 2560 658">           効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施            事務局内研修の実施            令和元年10月17日、令和2年1月22日            民間研修機関の講習会への参加            令和元年5月13日・14日、11月14日・15日         </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容	監査における外部専門人材の活用事業	千円  167	効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施 事務局内研修の実施 令和元年10月17日、令和2年1月22日 民間研修機関の講習会への参加 令和元年5月13日・14日、11月14日・15日
事業名	金額	内 容								
監査における外部専門人材の活用事業	千円  167	効果的な監査の執行や新たな課題を含めた専門的な知識・技術向上のため、公認会計士の専門的な知見を活用し、助言や指導を得る取組を実施 事務局内研修の実施 令和元年10月17日、令和2年1月22日 民間研修機関の講習会への参加 令和元年5月13日・14日、11月14日・15日								